

# 特定非営利活動法人 国際社会貢献センター(ABIC)

- 商社はじめ企業等出身の実務経験豊富な活動会員約3000人を擁するユニークな人材バンク
- 政府関係機関、地方自治体、企業・団体、教育機関などの人材ニーズと活動会員のスキルをマッチング
- スポット、短・中・長期、常勤・非常勤、リモートワークなど多様な形態で支援先のニーズに対応
- 2023年度の活動延べ人数：1,845人（うち、地方自治体・中小企業支援：356人）

## 設立・沿革      会員構成      活動会員概要      支援活動分野      支援内容

2000年4月：  
日本貿易会が創設  
2001年5月：  
NPO法人化  
2002年7月：  
有料職業紹介事業  
許可取得  
2020年4月：  
創設20周年

正会員：  
法人17社・1団体  
個人11人  
賛助会員：  
法人3社・1団体  
個人184人  
活動会員：  
3,038名  
(2024年3月末現在)

出身母体：  
商社67%、メーカー・金融・  
省庁・教育機関等33%  
海外駐在経験率：  
85%(約150国・地域)  
言語数：38か国語  
居住地：  
首都圏80%、関西圏14%、  
中部圏2%、その他4%

政府機関関係  
NGO/NPO等非政府機関関係  
**地方自治体・中小企業支援**  
外国企業の対日ビジネス支援  
日本企業の各種研修  
大学・社会人講座  
国際理解教育・日本語学習支援  
在日留学生支援・交流  
一般人材紹介・その他

地域・産業振興  
経営相談  
企業誘致  
販路開拓  
輸出促進  
海外進出  
商談通訳・アテンド  
海外赴任者研修

### 2023年度の主な活動状況(地方自治体・中小企業支援)

- 多数のABIC会員が、経済産業省「中小企業等アウトリーチ事業」の安全保障貿易管理アドバイザー、JETROの「新輸出大国コンソーシアムパートナーによるハンズオン支援業務」および「輸出プロモーター業務」の専門家や海外貿易投資相談員、中小企業基盤整備機構の国際化支援に係る中小企業アドバイザーなどに採用され活動。
- 多数のABIC会員が、地方自治体(注1)、地方自治体の産業振興機関(注2)の地域産業振興・中小企業支援人材として活動。また、地方自治体等を介さない直接の中小企業支援においても、多数のABIC会員が採用され活動。

注1 北海道むかわ町、福島県、品川区、大阪府、大阪市、神戸市、和歌山県、宮崎県など

注2 いばらき中小企業グローバル推進機構、埼玉県産業振興公社、東京都中小企業振興公社、滋賀県産業支援プラザ、東大阪市産業創造勤労者支援機構、わかやま産業振興財団、えひめ産業振興財団、高知県UIターンサポートセンター、高知県産業振興センターなど

- ホームページ

<https://www.abic.or.jp>

- メールでのお問い合わせ

<https://www.abic.or.jp/mailform.html>

- 電話、FAXでのお問い合わせ

<センター>

〒100-0013

東京都千代田区霞が関3-2-1 霞が関コモンゲート西館20階

TEL: 03-6268-8604 FAX: 03-6268-8652

<関西デスク>

〒541-0053

大阪府中央区本町4-4-24 住友生命本町第2ビル9階

TEL: 06-6226-7955